

『心理臨床学研究』における 民族的マイノリティを対象とした研究活動¹

Research activity on ethnic minorities
in the Journal of Japanese Clinical Psychology

藤岡 勲²

Isao FUJIOKA

要 約

多様な文化的背景を持つ人々に対する心理援助の重要性は、北米だけでなく国際化が進む日本においても認識されているが、日本の臨床心理学における民族的マイノリティを対象とした研究活動を体系立てて検討した研究はない。本稿は、『日本心理臨床学会30周年記念誌』に載っていた全論文から民族的マイノリティを対象とした論文を同定した。そして、『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とした研究活動は、(a) 研究数が少ない、(b) 研究対象に偏りがある、(c) 研究の独創性や臨床的意義を上げることが望ましい状況にあることを示した。さらに、このような『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とした研究活動と日本社会の状況との間にある齟齬の背景に、(a) 民族的マイノリティが専門的な心理援助につながりにくくなっている可能性、(b) 民族的マイノリティが研究の対象外になりやすい可能性、(c) 民族的マイノリティの支援に携わる実践家において実践活動と研究活動の間に距離がある可能性、(d) 民族的マイノリティの研究が特定の領域で展開している可能性があることを議論した。

キーワード：国際化，日本，民族，マイノリティ，多文化間カウンセリング

問題と目的

心理援助において、多様な文化的背景を持つ人々に対する支援は重要だと認識されている。たとえば、日本臨床心理士会（2009）の倫理綱領には、“会員は、基本的人権を尊重し、人種、

宗教、性別、思想及び信条等で人を差別したり、嫌がらせを行ったり、自らの価値観を強制しない”という文言がある。また、多文化間カウンセリング（multicultural counseling）が心理療法の第4勢力になっているとも言われている（Pedersen, 1991）北米においては、社会・文化的側面にさらに力を入れており、たとえばアメリカ心理学会（American Psychological Association, 2003）は、多文化主義にもとづく教育・訓練・研究・実践・組織変容についてのガイドラインを出している。

このような認識もあってか、日本においても、

¹ 本稿は、日本心理臨床学会第32回秋季大会で行った報告に加筆・修正を加えたものである。報告時に指定討論を務めてくださった井上孝代先生、および、司会を務めてくださった大西晶子先生に厚く御礼申し上げます。

² 同志社大学心理学部 (Faculty of Psychology, Doshisha University)

民族的マイノリティに対する心理援助が行われている分野で, かれらについての研究がなされている³。民族とは, “外見的容姿もしくは習俗の類似に基づいて, あるいは両方の類似に基づいて, またあるいは植民や移住の思い出に基づいて, われらは血統を同じくする, という一つの主観的な信念を宿す人間集団”(Weber, 1976 中村訳 1977, p.71)である。そしてマイノリティとは, 特定の社会において半数以下で, 権力的に弱い立場の集団 (Schermerhorn, 1970)である。このような民族的マイノリティに対して教育分野では, たとえば学生相談領域において留学生に対する支援のあり様について研究がされている (井上, 2001; 加賀美, 2007a, 2007b; 大橋, 2008; 大西, 2008, 2012; 横田・白土, 2004)。医療分野においても, たとえば外国人の精神疾患の認知のあり様と援助要請の研究がされている (野田・倉林・高橋・野内・鶴川・吉田・近藤・野口, 2009; 野内・飯田・阿部・井上・平野 (小原)・野田, 2010; 鶴川・野田・手塚・松岡・Ganesan, 2010)。さらに, コミュニティ分野においても, たとえば中国帰国者の日本社会への適応過程と支援のあり方について, これまでの研究が概観されている (箕口, 2007)。

だが, 国際化が進む日本社会 (たとえば, 梶田・宮島, 2002)において, 日本の臨床心理学の研究活動が, どのように民族的マイノリティをあつかってきたかについて体系立ててみた研究はない。そのため, 日本の臨床心理学の研究活動が社会状況に呼応しているのかみえにくい面があるとも言える。

他方, 数十年にわたり文化的多様化についての研究が展開している北米においては, 心理援助についてあつかう専門誌を体系立ててみることを通して, その領域の研究が社会状況に対してどのような状態にあるかを検討する研究が行われている (Delgado-Romero, Galvan, Maschino,

& Rowland, 2005; Iwamasa, Sorocco, & Koonce, 2002)。その中には, アメリカ心理学会が発行している *Journal of Counseling Psychology* に限定して検討したのも複数ある (Buboltz, Miller, & Williams, 1999; Buboltz, Deemer, & Hoffmann, 2010; Lee, Rosen, & Burns, 2013; Munley, 1974; Perez, Constantine, & Gerard, 2000; Ponterotto, 1988)。その中でも Lee, et al. (2013) は, 1954年1月から2009年12月までに発行された全論文 (3,717本)の中から多文化に関する全論文 (1,202本)を同定し, 人種あるいは民族に関するものが227本 (全体に対して6.11%)あったことを報告している。また, 人種あるいは民族に関するものが, 1950年代は1本, 1960年代は4本, 1970年代が30本, 1980年代が41本, 1990年代が49本, そして, 2000年代が102本あったことを示しながら, 人種/民族に関する論文が増加傾向にあることを報告し, 社会状況に呼応する形で, この傾向が今後も続くであろうと議論している。

社会と臨床心理学をつなぐ役割を研究活動が担っている (下山, 2001) ことから, 北米のように日本においても, 専門誌における民族的マイノリティについての研究活動のあり様を検討することが急務の課題と言える。そして, そのような研究を行うことで, 国際化が進む日本社会における日本の臨床心理学の状況がみえてくる面があると考えられる。

本稿は, 日本心理臨床学会の学会誌である『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とした研究活動の傾向を明らかにすることを目的とする。さらに, そのような傾向の背景にあると考えられる要因について議論する。

『心理臨床学研究』を対象とするのは, 日本心理臨床学会が日本の心理学界において最大の会員数 (2014年2月2日時点において, 賛助会員10社を含め, 会員総数26,650名)を持ち (日本心理臨床学会, 2014), 心理援助に携わる実践者が多く在籍しているからである。

なお, 本稿が対象とする日本社会と関わる民

³ より詳しい日本における民族的マイノリティに対する心理援助の状況については, 藤岡 (2013), 野田 (2009), 佐野・陳 (1999)などを参照されたい。

族的マイノリティには、日本で生活する民族的マイノリティ、および、日本民族としての背景を持ちながら海外生活歴を持つ人々の双方が含まれている。

民族的マイノリティを対象とした研究

『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とした研究を同定する方法として、本稿では『日本心理臨床学会30周年記念誌』（30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ、2011）を対象とした。『日本心理臨床学会30周年記念誌』には「学会誌全論文と著者」というセクションが設けられていた。ここには、第1巻第1号（1983年10月発行）から第28巻第6号（2011年2月発行）までに発表された『心理臨床学研究』の全論文である計1101本のメインタイトルと著者名が記載されていた。なお、論文は、「巻頭言」「原著」「研究報告」「研究論文」「資料」「文献情報」「その他」という種類から構成されていた。

『日本心理臨床学会30周年記念誌』（30周年

記念「学会編年史」編集ワーキンググループ、2011）において民族的マイノリティを対象とした論文を同定するため、次の手順をふんだ。まず、全1101本の論文のメインタイトルにおいて、外国あるいは民族と関連する用語を含む論文を抽出した。外国あるいは民族と関連する用語として、(a) 外国を指すことば（中国、韓国、途上国、イギリス、India）、(b) 外国籍を有する者あるいは民族集団を指すことば（中国人、非日本人、アジア系アメリカ人、日系米国人、中国心理専門家、日系人、Japanese Issei and Nisei）、(c) 海外生活歴がある日本民族の背景を持つ人々を指すことば（海外留学中の日本人学生、青年海外協力隊員）、(d) 外国語に関することば（母国語、韓国語）、(e) 異文化体験に関することば（異文化体験、異文化接触）をもとにした。次に、先の手順で抽出した論文そのものにあたり、実際に民族的マイノリティに該当する者を対象としていた論文を同定した。その結果、民族的マイノリティを対象とした論文として Table 1 の 9 本が抽出された。

Table 1 『心理臨床学研究』（第1-28巻）における民族的マイノリティを対象とした研究

著者	発表年	種類	対象
Ikeda	1989	資料	米国における日系人2人
角川	1994	資料	メキシコの日系人 (質問紙調査: 48人; 面接調査: 8人; 追加面接調査1人)
リース	1996	研究報告	アジア系アメリカ人8人(含む、日系人3人)
本田	1996	研究報告	日本在住高校生531人 (帰国後1年以上の帰国生313人、日本のみで育った生徒218人)
クスマノ	1997	資料	日本人110人、非日本人108人
中釜・布柴	1997	原著	海外留学中の日本人学生2人
北澤・山下	2006	資料	青年海外協力隊員299人
金・金・野島	2006	研究論文	日本における韓国人の保護者の集い参加者17人
曾	2006	資料	日本人男性駐在員10人、中国人就業員9人

研究活動の傾向

以下、『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とした研究活動の傾向を示す。

研究数

まず、社会状況に対して『心理臨床学研究』は、民族的マイノリティを対象とした研究が少ない傾向にあると言える。

日本社会の状況をみると、Figure 1のように、民族的マイノリティは増加している。『日本心理臨床学会30周年記念誌』(30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ, 2011)が2010年度までの論文について載せていたことから、2010年時点の統計(総務省統計局, 2012)をみたところ、Figure 1のように登録外国人数は右肩上がり、2010年時点で2,134,151人になっている(日本の総人口128,057,000人に対し1.67%)。これは、2,263,894人という名古屋市の同じ年の人口に近い値である。また、海外在留邦人についても右肩上がり、2010年時点で1,143,357人になっている(日本の総人口に対し0.89%)。そしてこの値は、1,173,843人という広島市の同じ年の人口に近い値となっている。このように、登録外国人と海外在留邦人の総数である3,277,508人(総人口の2.56%)が、日本に関わる民族的マイノリティとして統計データ上で確認できる。しかも、民族的マイノリティの中には、次節で述べるように、国籍という枠ではとらえがたい人々や統計データに反映されにくい人々も多数いることから、実際の民族的マイノリティの数は、これらの値よりも大きいと考えられる。

また、日本社会では、人口面だけでなく、政策面においても国際化に呼応する動きがある。たとえば高等教育分野においては、「留学生30万人計画」(文部科学省, 2008)を含め、海外

から人を集めようとする動きがある。また、日本人の国際性を高めようとする「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」も立てられている(産学連携によるグローバル人材育成推進会議, 2011)。

このような日本社会の状況に対して、『日本心理臨床学会30周年記念誌』(30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ, 2011)に載っていた全論文1101本のうち民族的マイノリティを対象とした論文は、Table 1のように9本であり、全論文のうち0.82%しかなかった。

以上から、日本社会の状況に比べて『心理臨床学研究』は民族的マイノリティを対象とした研究が少ないと言える。

研究対象

次に、『心理臨床学研究』は、日本社会と関連する民族的マイノリティの構成員を必ずしも反映していない、研究対象に偏りがある形で研究活動が展開している傾向もあると言える。

まず、国籍別にみると、『心理臨床学研究』は、日本社会で生活する一定規模以上の集団を充分には検討できていない。Table 2は、国籍別登録外国人数の国別上位10か国をあげたものである。Table 1に示した民族的マイノリティを対象とした9本の中には、比較的近年来日した韓国人(金他, 2006)のように、日本社会と深く

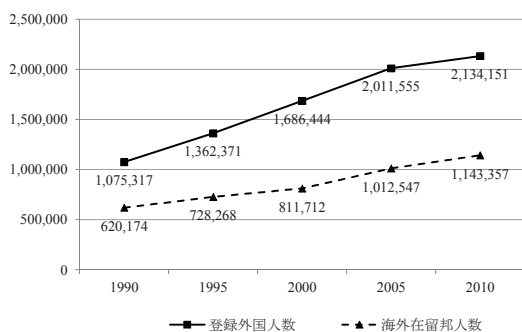


Figure 1 登録外国人数および海外在留邦人数の推移

注) 総務省統計局 (2012) をもとに作成

Table 2 国籍別登録外国人数上位10か国 (2010年)¹⁾

国籍名	登録外国人数
中国 ²⁾	687,156
韓国・朝鮮	565,989
ブラジル	230,552
フィリピン	210,181
ペルー	54,636
アメリカ合衆国	50,667
ベトナム	41,781
タイ	41,279
インドネシア	24,895
インド	22,497

¹⁾ 総務省統計局 (2012) をもとに作成

²⁾ 台湾・香港・マカオを含む

関わる一定規模以上の集団に属す者を対象とした論文もある。しかし、Table 2 において 687, 156人にも上る中国籍の人々だけでなく、20万人を超えるブラジル国籍とフィリピン国籍の人々の研究も『日本心理臨床学会30周年記念誌』（30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ，2011）には載っていない。

さらに、国籍という枠ではとらえがたい民族的マイノリティについても『心理臨床学研究』は充分にあつかわれていない。たとえば、「ハーフ」「ダブル」等と呼ばれるような父母の一方が外国籍の人々の出生者数は、1990年では13, 686人だったのが2010年には21, 966人に上り、20年間で1.60倍増加している（厚生労働省大臣官房統計情報部，2012）。日本の心理学界においても、かれらをつかっていた研究が始めてはいる（たとえば、藤岡，2014）が、『日本心理臨床学会30周年記念誌』（30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ，2011）には、かれらをつかっていた研究はない。

また、在日韓国・朝鮮人のように、何世にもわたり日本社会で生活している大規模な民族的マイノリティについてもあつかわれていない。先の Table 1 において韓国・朝鮮籍の人々が多かったことに加え、たとえば、在日韓国・朝鮮人の集住地域である大阪市生野区では、2010年の総人口134, 059人のうち21.07%にのぼる28, 246人が韓国・朝鮮籍であった（大阪市計画調整局都市再生振興部統計調査担当，2011）。在日韓国人青年に対する全国調査から、かれらの中には通名を名乗る人々や帰化を検討している人々や国際結婚をしている人々も多いことが明らかになっている（福岡・金，1997）こともあり、在日韓国・朝鮮人の数は統計データに反映されにくい面もある。にもかかわらず、上記のような値を示していることから、実際には、統計上の値よりも多くの在日韓国・朝鮮人がいるとも考えられる。しかし、在日韓国・朝鮮人を対象とした研究も、『日本心理臨床学会30周年記念誌』（30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ，2011）にはない。

このように、『心理臨床学研究』は、日本社会と関係の深い一定規模以上の集団について研究が充分になされていないという、研究対象に偏りがある形で研究活動が展開しているとも言える。

論文の種類

さらに、論文の種類についてみると、民族的マイノリティを対象とした領域において、『心理臨床学研究』が研究の独創性や臨床的意義を上げることが望ましい状況にあると言える。

『心理臨床学研究論文執筆ガイド』（日本心理臨床学会学会誌編集委員会，2012）によると、「原著」はオリジナリティが高く顕著な貢献が認められるもの、「研究論文」は独創性や臨床的有用性が認められるもの、「資料」は資料的価値や速報性が認められるものとなっている。

まず、『心理臨床学研究』全体をみると、『日本心理臨床学会30周年記念誌』（30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ，2011）に載っていた全論文1101本のうち、巻頭言は26本（2.36%）、原著は128本（11.63%）、研究報告／研究論文⁴は784本（71.21%）、資料は153本（13.90%）、文献情報は8本（0.73%）、その他は2本（0.18%）であった。

次に、Table 1 にある民族的マイノリティを対象とした9本の論文をみると、原著は1本（11.11%）、研究報告／研究論文は3本（33.33%）、資料は5本（55.56%）だった。

このように、民族的マイノリティを対象とした論文は全論文に比べ、研究報告／研究論文よりも資料の割合が大きい。このことから、民族的マイノリティを対象とする領域では、研究論文の割合が増えるよう、研究の独創性や臨床的意義を上げることが望ましい状況にあると言える。

⁴ 『心理臨床学研究』では、第21巻まで「研究報告」という論文の種類があったが、第22巻からは「研究論文」という種類ができた。

傾向の背景にありうる要因

本稿では、『日本心理臨床学会30周年記念誌』(30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ, 2011)を通して『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とした研究活動の傾向をみてきた。その結果、『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とする研究活動は、(a) 研究数が少なく、(b) 研究対象にも偏りがあり、(c) 研究の独創性や臨床的意義を上げることが望ましい状況にあることがみえてきた。

ここまで検討したことから言えることは、『心理臨床学研究』上で展開している民族的マイノリティを対象とした研究活動と、国際化が進み民族的側面において多様化が進む日本社会の状況との間に齟齬があるということである。

このような齟齬の背景にどのような要因が働いているのであろうか。この問いを明らかにするためには、たとえば、『心理臨床学研究』に掲載された論文だけでなく、投稿されたが採択されなかった論文についても検討することが望ましいであろう。また、日本心理臨床学会の学会員に対する調査を行うことも望ましいであろう。ただ、そのような情報収集を行うことは容易ではない面もあるため、現時点では実証的に上記の齟齬の背景にある要因を同定することは困難である。しかし、仮説的であったとしても齟齬の背景にある要因を示すことは、今後の民族的マイノリティを対象とした研究および実践の発展のためには意義があるだろう。そこで、以下、『心理臨床学研究』と日本社会の間にある齟齬に影響を与えていると考えられる4つの要因について、関連分野の議論を通して検討を行う。

専門的援助につながりにくくなっている可能性

研究活動と社会状況の齟齬に影響を与えていると考えられる第1の要因として、民族的マイノリティが専門的な心理援助につながりにくい可能性があることがあげられる。

民族的マイノリティは、問題が深刻化しなければ専門的援助を求めない傾向があると考えられる。精神医療分野において、1,823施設を対象とし、612施設から回答を得た調査(回答率33.6%)の結果をまとめたものがある(大西, 1998)。このまとめによると、外国人患者を経験したことがある施設は、大学病院ではほとんどだが、公立病院では半数、民間病院にいたっては3割強だった。さらに、外国人の救急例を経験したことがある施設の割合は、大学病院でもっとも大きく、次に公立病院、そして民間病院の順となっており、このことから外国人に対する支援は緊急性が高い状況でなされていることが示唆されている。

問題が深刻化しなければ専門的援助を求めない傾向の背景には、マイノリティのクライアントが心理援助を受けるにあたっての障壁があるとも考えられる。Sue & Sue (2013)によると、文化的マイノリティが心理援助を受けるにあたって4つの障壁がある。第1の障壁は、白人文化にもとづくところが大きい“カウンセリング/心理療法の特性”である。第2の障壁は、クライアントとセラピストの間にある“文化の違い”である。第3の障壁は、貧困がメンタルヘルスおよび援助に与える影響などの“階層/階級の違い”である。そして第4の障壁は、対話が心理援助に与える影響が大きいことから、“言語”があげられている。たとえば、第1の障壁である“カウンセリング/心理療法の特性”に関しては、日本と関わる民族的マイノリティの多数を占めるアジア系の人々にとって、白人文化にもとづく支援の特性には馴染みのない部分もあるだろう。このように、日本社会と関わる民族的マイノリティもSue & Sue (2013)があげる4つの障壁の影響を受ける部分があるため、問題が深刻化するまで援助を求めない傾向があるとも考えられる。

上記のような状況が日本社会と関わる民族的マイノリティにはあると考えられることから、研究活動の土台となる援助場面が少なくなり、そのため社会状況と研究活動の間に齟齬が生じ

ているとも考えられる。

研究対象外となりやすい可能性

第2の要因として、日本社会に関わる民族的マイノリティが研究の対象外になりやすい可能性があることがあげられる。

まず、研究計画の段階で、研究者が日本社会の状況を客観的によりも主観的にみている場合、民族的マイノリティが研究対象外となってしまう可能性があるだろう。先述のように、客観的には日本には多様な背景を持つ人々が生活している。その一方で、主観的には“単一民族神話”がある (Lie, 2001; 小熊, 1995)。単一民族神話とは、“‘単一純粋の起源をもつ、共通の文化と血統をもった日本民族だけで、日本国が構成されてきたし、また現在も構成されている’ という観念” (小熊, 1995, pp.7-8) である。この単一民族神話のような見方が程度の差はあれ研究者のなかにある場合、民族的マイノリティは研究計画の段階で対象者から除外されるか、あるいは、ないがしろにされるであろう。

また、民族的マイノリティを研究対象者に含めようとしても、サンプルの選択、および、研究協力への同意を得る段階で対象外となってしまうこともあるだろう。民族的マイノリティを対象とした研究を行おうとする際、現状を代表するようなサンプルを選択することがむずかしいことに加え、研究協力の同意を得ようとしても、研究対象者と研究者の文化差から同意を得ることがむずかしい面があるとも言われている (Bernal, Cumba-Avilés, & Rodriguez-Quintana, 2014)。これらの困難は、日本社会と関わる民族的マイノリティを研究しようとする際にも起こりうるであろう。

さらに、臨床心理学で用いられるデータ収集の方法も、民族的マイノリティを研究対象外にさせやすくする面があるだろう。臨床心理学では、データ収集の方法として、(a) 行動を見ることを通してデータを集める“観察”，(b) テストや質問紙も含め、課題の遂行結果をデータとする“検査”，そして、(c) 会話を通してデー

タを集める“面接”がある (下山, 1997)。このうち“検査”と“面接”は、言語を通してのやりとりが前提となっている面があるため、一定水準以上の言語能力がない民族的マイノリティはデータ収集の対象外となる可能性が高いと考えられる。

以上のように、研究の様々な段階において民族的マイノリティが研究の対象外となりやすい側面があるがために、かれらが実際に研究対象外となってしまう可能性があることが、社会状況と研究活動の齟齬に影響を与えている要因の一つだとも考えられる。

実践活動と研究活動の間に距離がある可能性

第3の要因として、多くの実践家の間で研究活動と実践活動が分離している可能性があることがあげられる。

北米で行われた郵送調査によると、次のような研究活動と実践活動の分離が指摘されている (Morrow-Bradley & Elliott, 1986)。それらは、セラピストは、(a) 研究を利用する割合が低い、(b) 研究に関する出版物 (research publications) の平均が1.2本、(c) 研究ではなく、クライアントとのやり取りから最も役立つ情報が得られると考えている、(d) 研究に対して批判的、(e) 特定集団あるいは特定の治療についての研究に対して好意的というものである。

日本の臨床心理学において実践家の研究活動状況をあつかった全国調査はないが、日本ではさらに研究活動と実践活動が分離していることが推測される。なぜなら、実践家が科学にもとづく心理学の訓練を受けていることがアメリカ心理学会の認定プログラムにおいて求められている (APA Office of Program Consultation and Accreditation, 2013) 北米においてさえ上記のような状況だからである。そして、民族的マイノリティを支援する実践家の研究活動についても同様の状況にあることが推測される。

このように、民族的マイノリティの支援に携わる実践家が相対的に少ないことに加え、実践

活動と研究活動の間にある距離も、社会状況と研究活動の齟齬に影響を与えている一要因だとも考えられる。

特定の領域で研究活動が展開している可能性

第4の要因として、民族的マイノリティを対象としている実践家や研究者が、『心理臨床学研究』があつかうような一般的な領域よりも、研究および実践活動の必要性が認められている特定の領域で研究活動を行っている可能性があることがあげられる。

日本においては、民族的マイノリティを対象としている実践家や研究者が比較的多く在籍する学会がある。教育分野では、たとえば異文化間教育学会がある。異文化間教育学会の学会誌である『異文化間教育』では、民族的マイノリティについての研究が数多くなされており、2004年に発行された第20号の「異文化間カウンセリングの今日的課題」という特集を含め、心理援助に関わる研究も少なくない。また医療分野では、たとえば多文化間精神医学会があり、学会誌として『こころと文化』を発行している。この学会誌においても、民族的マイノリティのメンタルヘルスについての研究が数多く発表されており、心理援助に関わるものも多数ある。

これらの民族的マイノリティを専門としている学会および学会誌もある一方で、必ずしも民族的マイノリティを専門にはしていないが、心理援助の特定領域では、『心理臨床学研究』よりも相対的に多くの民族的マイノリティを対象とした研究が行われている。たとえば、学生相談領域では、日本学生相談学会の学会誌として『学生相談研究』が発行されている。学会が設立された1987年から2012年9月までの間に発行された『学生相談研究』の掲載物には、22本の民族的マイノリティを対象とした掲載物があり、そのうち留学生に関するものが17本あった(藤岡, 2012)。『学生相談研究』は『心理臨床学研究』よりも発行回数が少ない上、掲載物も少ないにもかかわらず、このように民族的マイノリティを取り上げた掲載物が『心理臨床学研究』

よりも多くなっている。その背景には、『心理臨床学研究』に携わる人々に比べ『学生相談研究』に携わる人々が、留学生をはじめとする民族的マイノリティに着目している可能性が示唆される。

これらの状況をみると、日本社会に関わる民族的マイノリティを対象としている実践家や研究者が、かれらを対象とした支援および研究の必要性が認められている特定の領域で活動していることも、社会状況と『心理臨床学研究』における研究活動の間にある齟齬に影響を与えている要因の一つだとも考えられる。

結 語

国際化が進む日本社会の状況と『心理臨床学研究』における民族的マイノリティを対象とした研究活動の間にある齟齬の背景には、(a) 民族的マイノリティが専門的援助につながりにくくなっている可能性、(b) 民族的マイノリティが研究対象外になりやすい可能性、(c) 民族的マイノリティの支援に携わる実践家において実践活動と研究活動の間に距離がある可能性、そして、(d) 民族的マイノリティの研究が特定の領域で展開している可能性があることを議論した。

今後は、日本社会との齟齬を解消するためにも、研究対象に偏りが少ない形で民族的マイノリティを対象とする独創性と臨床的意義の高い研究を増やすことが求められる。そして、齟齬に影響を与えている可能性がある4要因が実際に影響を与えているのか、そして、影響を与えているならば、どのようにどの程度影響を与えているのかについて、実証的に明らかにすることが求められる。さらに、これらの研究から得た知見などをもとに、具体的な対策を練り、民族的マイノリティに対する実践と研究を発展させることが求められる。

引用文献

- 30周年記念「学会編年史」編集ワーキンググループ (2011). 日本心理臨床学会30周年記念誌—その歴史と活動記録—
- APA Office of Program Consultation and Accreditation. (2013). Guidelines and principles for accreditation of programs in professional psychology.
- American Psychological Association. (2003). Guidelines on multicultural education, training, research, practice, and organizational change for psychologists. *American Psychologist*, **58**, 377-402.
- Bernal, G., Cumba-Avilés, E., & Rodriguez-Quintana, N. (2014). Methodological challenges in research with ethnic, racial, and ethnocultural groups. In F. T. L. Leong (Ed.), *APA handbook of multicultural psychology: Vol.1 Theory and research*. Washington, DC: American Psychological Association. pp.105-123.
- Buboltz, W. C. J., Miller, M., & Williams, D. J. (1999). Content analysis of research in the Journal of Counseling Psychology (1973-1998). *Journal of Counseling Psychology*, **46**, 496-503.
- Buboltz, W. J., Deemer, E., & Hoffmann, R. (2010). Content analysis of the Journal of Counseling Psychology: Buboltz, Miller, and Williams (1999) 11 years later. *Journal of Counseling Psychology*, **57**, 368-375.
- クスマノ, J. (1997). FIRO-B と MBTI のスコアが示す日本人と非日本人の文化差 心理臨床学研究, **15**, 304-308.
- Delgado-Romero, E. A., Galvan, N., Maschino, P., & Rowland, M. (2005). Race and ethnicity in empirical counseling and counseling psychology research: A 10-year review. *Counseling Psychologist*, **33**, 419-448.
- 藤岡勲 (2012). 日本の学生相談と外国—『学生相談研究』を通しての検討— 東京大学学生相談所紀要, **20**, 19-25.
- 藤岡勲 (2013). 文化的マイノリティに対する心理援助再考—コレクティブ・アイデンティティ発達理論による検討— 臨床心理学, **13**, 412-420.
- 藤岡勲 (2014). 2つの民族的背景を持つ人々の両背景を統合したアイデンティティ 質的心理学研究, **13**, 24-40.
- 福岡安則・金明秀 (1997). 在日韓国人青年の生活と意識 東京大学出版会
- 本田恵子 (1996). 異文化体験が日本人高校生のセルフエスティームおよびセルフバリデーション (自己意識) に及ぼす影響について—帰国子女の適応カウンセリングへの提言— 心理臨床学研究, **14**, 343-352.
- Ikedo, K. K. (1989). Acculturation process of the Japanese Issei and Nisei in America: Its conflicts and strengths 心理臨床学研究, **7**, 93-100.
- 井上孝代 (2001). 留学生の異文化間心理学—文化受容と援助の視点から— 玉川大学出版部
- Iwamasa, G. Y., Sorocco, K. H., & Koonce, D. A. (2002). Ethnicity and clinical psychology: A content analysis of the literature. *Clinical Psychology Review*, **22**, 931-944.
- 角川雅樹 (1994). メキシコにおける日系人の心理—現地調査の結果から— 心理臨床学研究, **12**, 166-172.
- 加賀美常美代 (2007a). 外国人留学生の支援体制と連携 日本コミュニティ心理学会 (編) コミュニティ心理学ハンドブック 東京大学出版会 pp.769-774.
- 加賀美常美代 (2007b). 留学生支援としての予防的・教育的アプローチ 日本コミュニティ心理学会 (編) コミュニティ心理学ハ

- ンドブック 東京大学出版会 pp.775-781.
梶田孝道・宮島喬 (編) (2002). 国際社会 1
国際化する日本社会 東京大学出版会
金鉉喜・金奎卓・野島一彦 (2006). 母国語 (韓
国語) による保育園児・小学生・中学生の
「保護者の集い」の試み—エンカウンター・
グループ方式による心理支援— 心理臨床
学研究, **24**, 65-75.
北澤弘二・山下一夫 (2006). 青年海外協力隊
員のリエントリーショック 心理臨床学研
究, **24**, 487-493.
厚生労働省大臣官房統計情報部 (編) (2012).
平成22年 人口動態統計 (上中下3冊)
上巻 厚生統計協会
Lee, D. L., Rosen, A. D., & Burns, V. (2013).
Over a half-century encapsulated: A
multicultural content analysis of the
Journal of Counseling Psychology,
1954-2009. *Journal of Counseling
Psychology*, **60**, 154-161.
Lie, J. (2001) *Multicultural Japan*. Cambridge,
Massachusetts: Harvard University
Press.
箕口雅博 (2007). 中国帰国者の日本への適応
過程と支援のあり方 日本コミュニティ心
理学会 (編) コミュニティ心理学ハンドブ
ック 東京大学出版会 pp.755-761.
文部科学省 (2008). 『留学生30万人計画』の
骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的
方策の検討 (とりまとめ) 文部科学省
([http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/
chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm))
(2012年9月24日)
Morrow-Bradley, C., & Elliott, R. (1986).
Utilization of psychotherapy research
by practicing psychotherapists.
American Psychologist, **41**, 188-197.
Munley, P. H. (1974). A content analysis
of the Journal of Counseling
Psychology. *Journal of Counseling
Psychology*, **21**, 305-310.
中釜洋子・布柴靖枝 (1997). 海外留学中の日
本人学生に対する心理援助的アプローチ—
いじめ—いじめられる関係に陥ったルーム
メイトの事例より— 心理臨床学研究, **15**,
349-360.
日本臨床心理士会 (2009). 一般社団法人日本
臨床心理士会倫理綱領
日本心理臨床学会 (2014). 日本心理臨床学会
について 日本心理臨床学とは
(<http://www.ajcp.info/about-ajcp.htm>)
(2014年9月29日)
日本心理臨床学会学会誌編集委員会 (2012).
心理臨床学研究論文執筆ガイド
野田文隆 (2009). 多文化・多民族化時代の精
神医療とは 精神医学, **51**, 728-738.
野田文隆・倉林るみい・高橋智美・野内類・鶴
川晃・吉田尚史・近藤州・野口正行 (2009).
日本に暮らす外国人のメンタルヘルス上の
Help-seeking 行動の研究 (第1報) —カン
ボジア人のメンタルヘルスの概念と対処
行動— ころと文化, **8**, 154-167.
野内類・飯田敏晴・阿部裕・井上孝代・平野(小
原) 裕子・野田文隆 (2010). 日本に暮ら
す外国人のメンタルヘルス上の Help-
seeking 行動の研究 (第3報) —ペルー人
のうつと統合失調症の概念と対処行動—
ころと文化, **9**, 118-129.
小熊英二 (1995). 単一民族神話の起源— (日
本人) の自画像の系譜— 新曜社
大橋敏子 (2008). 外国人留学生のメンタルヘ
ルスと危機介入 京都大学学術出版会
大西守 (1998). 在日外国人のメンタルヘルス
の問題点 高畑直彦・三田俊夫 (編). 中
山書店 pp.33-45.
大西晶子 (2008). 留学生の利用しやすさに配
慮した留学生相談活動—個別相談と日本人
との交流プログラムの利用実態に注目して
— 学生相談研究, **29**, 113-127.
大西晶子 (2012). 留学生への相談・支援体制
の現状と課題 学生相談研究, **33**, 25-37.
大阪市計画調整局都市再生振興部統計調査担当

- (編) (2011). 第98回 大阪市統計書 平成22年版
- Pedersen, P. B. (1991). Multiculturalism as a generic approach to counseling. *Journal of Counseling and Development*, *70*, 6-12.
- Perez, R. M., Constantine, M. G., & Gerard, P. A. (2000). Individual and institutional productivity of racial and ethnic minority research in the *Journal of Counseling Psychology*. *Journal of Counseling Psychology*, *47*, 223-228.
- Ponterotto, J. G. (1988). Racial/ethnic minority research in the *Journal of Counseling Psychology*: A content analysis and methodological critique. *Journal of Counseling Psychology*, *35*, 410-418.
- リース・滝幸子 (1996). アジア系アメリカ人の HIV 感染者のために試みた短期グループ心理療法について *心理臨床学研究*, *13*, 403-414.
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議 (2011). 産学官によるグローバル人材の育成のための戦略
- 佐野秀樹・陳曉前 (1999). 異文化間カウンセリングの現状と課題 *カウンセリング研究*, *32*, 203-211.
- Schermerhorn, R. A. (1970). *Comparative ethnic relations: A framework for theory and research*. New York: Random House.
- 下山晴彦 (1997). 臨床心理学研究の理論と実際—スチューデント・アパシー研究を例として— 東京大学出版社
- 下山晴彦 (2001). 臨床心理学研究の多様性と可能性. 下山晴彦・丹野義彦 (編) 講座臨床心理学2 臨床心理学研究 東京大学出版社 pp.3-24.
- 総務省統計局 (編) (2012). 第六十二回 日本統計年鑑 日本統計協会
- Sue, D. W., & Sue, D. (2013). *Counseling the culturally diverse: Theory and practice*. 6th ed. Hoboken, New Jersey: John Wiley & Sons.
- 鶴川晃・野田文隆・手塚千鶴子・松岡秀明・Ganesan, S. (2010). 日本に暮らす外国人のメンタルヘルス上の Help-seeking 行動の研究 (第2報) —ベトナム人のメンタルヘルスの概念と対処行動— *こころと文化*, *9*, 56-68.
- Weber, M. (1976). Ethnische gesellschaftsbeziehungen, in *Wirtschaft und gesellschaft*. (中村貞二 (訳) (1977). 種族的共同社会関係 *みすず*, No.211, 64-81.)
- 横田雅弘・白土悟 (2004). 留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか— ナカニシヤ出版
- 曾小瑩 (2006). 「異文化接触による職場ストレス」に関する面接調査—中国の日系企業における日・中スタッフを対象に— *心理臨床学研究*, *24*, 595-600.

